

第49回定時株主総会 インターネット開示情報

目次

【計算書類】 個別注記表

B-R サーティワン アイスクリーム 株式会社

上記項目の内容は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.31ice.co.jp/contents/company/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2) その他の関係会社有価証券

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15～38年

機械及び装置……………10年

賃貸店舗用設備……………6～10年

2) リースにより使用する資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3) 自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）による定額法

4) 長期前払費用……………定額法

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行なっております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は、従来、ギフト券発行時の入金を前受金として計上し、未使用のギフト券については失効時又は一定期間経過後に前受金を取り崩し営業外収益に計上し、収益に計上した未使用のギフト券について将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額をギフト券回収損失引当金として計上しておりました。しかし、当事業年度を開始とする長期経営計画において、自社プロモーションに加え他企業及び他団体とのコラボレーションも店舗への集客の柱と考え、アイスクリームギフト券の販売を他の企業を巻き込んだ販売形態の一つとして位置付け、販売を強化したことを契機に、当事業年度より失効金額又は一定期間経過後使用されないと見込まれる金額を売上高に計上する方法に変更しております。

なお、当会計方針の変更は遡及して適用されておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

売上債権に係る貸倒引当金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

売掛金	1,888,608千円
貸倒引当金 (流動資産)	23千円
破産更生債権等 (注1)	37,424千円
貸倒引当金 (固定資産)	19,740千円

(注1) 貸倒懸念債権を含みます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は売上債権(フランチャイジーに対するものを含む)に対する貸倒引当金の算定に当たり、売上債権の回収可能性を評価し、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権

等の三つに区分し、債権区分に応じた回収不能見込額の見積りを行っております。一般債権については、債権全体に貸倒実績率を用いて貸倒引当金を算定しております。貸倒懸念債権については、債務者の支払能力の評価、当初の支払期日からの経過期間、今後の回収計画の合意の有無及び店舗営業継続等の状況を勘案して債権を区分し、回収不能見込額を見積り、債権額から回収見込額を控除した残額を貸倒引当金として計上しております。破産更生債権等については、債権額から回収見込額を控除した残額を貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金見積りは、貸借対照表作成日時点において最善の見積りを行っておりますが、当初想定できなかった経済情勢や債務者の支払能力の変動などにより貸倒見積高に変更があった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 9,436,551千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額85,544千円が含まれておりません。

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：千円)

当座貸越極度額	4,000,000
借入実行残高	-
差引	4,000,000

6. 損益計算書に関する注記

減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県小山町	遊休資産	機械及び装置	73,986
兵庫県三木市	遊休資産	機械及び装置	11,558

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。当事業年度において生産体制の変更により、将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (85,544千円) として特別損失に計上しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,644,554	-	-	9,644,554

(2) 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,647	26	-	8,673

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(3) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,718	20.00	2020年12月31日	2021年3月18日	利益剰余金
2021年7月21日 取締役会	普通株式	144,538	15.00	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金
合計		337,256				

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月16日 定時株主総会	普通株式	144,538	利益剰余金	15.00	2021年12月31日	2022年3月17日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

(単位：千円)

繰延税金資産	
ギフト券回収損失見込額	108,352
資産除去債務	39,730
退職給付引当金繰入額	34,455
工場遊休資産評価損	30,646
未確定債務否認	30,524
役員退職慰労引当金繰入額	30,349
未払事業税否認	23,154
賞与引当金損金算入限度超過額	17,853
未払賞与	14,760
店舗閉鎖損失否認	11,855
製品評価損否認	8,873
貸倒損失否認	8,372
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,052
フリーレント調整	2,138
その他	35,174
繰延税金資産小計	402,287
評価性引当額	△87,582
繰延税金資産合計	314,705
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する費用	△27,554
固定資産圧縮積立金	△12,584
繰延ヘッジ利益	△509
繰延税金負債合計	△40,647
繰延税金資産の純額	274,058

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	1.1%

その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.6%</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、一部の長期借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入）をヘッジ手段として利用しております。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	5,440,743	5,440,743	－
(2) 売掛金 貸倒引当金（※2）	1,888,608 △23	1,888,585	－
	1,888,585		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	74,185	74,185	－
(4) 敷金及び保証金	2,114,132	2,034,972	△79,159
(5) 買掛金	(564,572)	(564,572)	－
(6) 未払金	(2,409,580)	(2,409,580)	－
(7) 未払法人税等	(391,596)	(391,596)	－
(8) 預り金	(182,568)	(182,568)	－
(9) 長期借入金（※3）	(1,204,106)	(1,197,349)	6,756
(10) 長期預り保証金	(1,252,324)	(1,186,312)	66,012
(11) デリバティブ取引(*4)	1,664	1,664	－

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金も含めております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものを含まれておりません。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約であり、その時価は金融機関から提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、デリバティブ内包型の長期借入金については、当該組込みデリバティブが金利の変動を固定化するものであるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他の関係会社有価証券 (注)	435,461
敷金及び保証金 (注)	10,330

(注) 上記のその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注) 上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,440,743	—	—	—
売掛金	1,888,608	—	—	—
敷金及び保証金	873,957	1,055,739	157,728	26,706
合計	8,203,309	1,055,739	157,728	26,706

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	230,012	230,012	230,012	230,012	110,758	173,300
合計	230,012	230,012	230,012	230,012	110,758	173,300

10. 関連当事者との取引に関する注記
該当事項はありません

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,057.51円

1株当たり当期純利益

80.83円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。